

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人市民社会研究所

1 総括

2021年度は、①SSKのミッションの純化（事務局を担っている中間支援組織の外部化）、②「研究所」としての機能強化、③対外的な発信力の強化を基本方針に掲げたが、それらについてはいずれも十分に実施することはできなかった。ただ、②については、外部専門家の協力により、「SSK調査研究シリーズ」第1号として、「性の多様性は、今」を発表することができた。今後はこれを継続することが重要である。

2021年度の最も大きな成果は、「生活困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成事業」（休眠預金コロナ枠事業）を前年度末から取組み、調査に基づく「生活困窮・社会的孤立への政策提言」をまとめ、発表したことである。この事業によって、四日市市保護課や四日市市社会福祉協議会との関係が強固になり、関係NPO・行政との連携による政策協議が実現し、現状の課題や取り組むべき論点が浮き彫りになった。また本事業で行った生活困窮者に対する調査によると、当事者にとっての最重要課題は圧倒的に「就労」であり、SSKが「就労支援」を通じた社会的包摂を目指す団体であることの存在意義も明らかになった。

既存の事業は、全体としてコロナ禍の影響を受けて十分な活動ができなかったが、伊勢おやき本舗では、9月から吉本興業や四日市大学等と連携し、高齢者にやさしい新商品「みんなの和プリン」の開発に取り組み、3月に完成させた。この商品は、高齢者施設を中心とする契約販売というビジネスモデルを採用する。売れ残り（食品ロス）を出さず、イベント販売のように天候やコロナ等の影響を受けないことがメリットであり、次年度からの販売先の開拓が期待される。

事務局を担っている諸団体相互の連携も進んだ。特にNPO法人みえNPOネットワークセンターと公益財団法人ささえあいのまち創造基金が共同体となり、次年度からのみえ県民交流センターの指定管理団体に採用された。同財団は活動範囲を四日市市から三重県全県に広げたこともあり、これらの団体の事務局機能の増大が見込まれ、あり方の整理が必要である。

年末から1月にかけて、スプラウトを中心とする組織的なトラブルが発生した。事実誤認によるものだったためすぐ収束したものの、関係した職員の退職や理事が辞任する事態になった。これを契機に、誤解を生じさせない言動や、適切な組織運営の重要性を改めて確認しておきたい。

2 市民教育

(1) 人権

「実践行動につなげる人権のまちづくり研修支援事業」（三重県委託事業）

県民に対して「人権尊重の視点に立ったまちづくり」に関する研修会の実施

コロナ禍で研修の実施に制約がある中、オンラインも活用しながら実施した。

35回実施 参加者数1,052人（次ページ参照）

(2) パブリックコメントへの参加

2022年1月 「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案への意見提出

(3) コミュニティ・オーガナイジング研修会

みえ市民活動ボランティアセンター事業（グレードアップセミナー）として、「社会はこうやって変える！」をテキストにした学習会を主として中間支援組織関係者を対象に実施

2022年2月15日 アスト津（オンライン）

令和3年度 実践行動につなげる人権のまちづくり研修支援事業 実績集約表

	実施日	団体名	演題	講師
1	6月6日	東海市民社会ネットワーク	コロナ禍と格差	松井
2	7月6日	北伊勢上野信用金庫	障害者の就労	松井
3	7月21日	人権問題研究会	自分らしく生きる	松井
4	7月30日	みえNPOネットワークセンター	災害時の支え合い	松井
5	8月4日	松阪市立東部中学校	差別解消三法から人権を考える	松井
6	8月4日	松阪市立西中学校	差別解消三法から人権を考える	松井
7	8月5日	高齢者の生きがいを考える会	ささえあうまちづくり	松井
8	8月5日	東部中学校区人権教育推進協議会	コロナから学ぶ「一人ひとりを大切にすること」	松井
9	8月6日	四日市大学	子どもの貧困とSDGs	松井
10	8月21日	西条いきいきサロン	人権の基礎	松井
11	9月5日	多文化共生と災害ネットワーク	災害と外国人	山本
12	9月14日	四日市大学留学生会	発展途上国とのワクチン格差	松井
13	10月16日	社会的孤立検討会	生活困窮・社会的孤立について	松井
14	10月23日	四日市大学学園祭実行委員会	だれ一人取り残さないために	松井
15	10月23日	西条いきいきサロン	住民相互の支え合い活動	金
16	11月(3日)	三重県産業支援センター	ポストコロナ社会と人権	松井
17	11月2日	明和町人権センター	差別解消3法から人権を考える	松井
18	11月15日	四日市人権啓発企業連絡会	ビジネスと人権～公正採用選考と人権・同和問題	松井
19	11月20日	四日市の地域づくりに取組む会	一人ひとりを大切にする話し合い	松井
20	11月23日	東海市民社会ネットワーク	災害時の支え合い	松井
21	11月27日	市民社会研究所	性の多様性	中島
22	12月4日	常磐地区人権同和教育推進協議会	四日市市民人権意識調査から見る啓発活動	松井
23	12月8日	松阪市人権教育研究会	障害者差別について	松井
24	12月11日	市民社会研究所	生活困窮と社会的孤立	松井
25	1月8日	ひきこもり研究会	社会的孤立を考える	松井
26	1月14日	三重県消防学校	地域防災活動と人権	松井
27	1月29日	まちづくりを考える会	誰もとり残さないまちづくり	松井
28	1月29日	大台町立日進小学校	インターネットと人権（動画）	松井
29	2月5日	NPO法人 Shining	子どもの社会的孤立を考える	松井
30	2月11日	みえ市民活動ボランティアセンター	新たな日常に即したささえあい活動	松井
31	2月15日	みえNPOネットワークセンター	社会を変えるための市民活動	松井
32	3月1日	ささえあいのまち創造基金	ささえあいのまちづくり	松井
33	3月9日	四日市市中部地区社会福祉協議会	障害がある若者と高齢者との交流	松井
34	3月10日	ユニバーサル就労センター	自己体験から考える障害者支援	松井
35	3月14日	四日市市なやプラザ	差別解消3法について	松井

3 社会的包摶の場づくり

(1) 伊勢おやき本舗

① 売上全般 (円)

	おやき	サブレ	弁当	他	合計
2021	595,812	429,998	886,400	0	1,912,210
2020	600,610	761,680	994,100	268,950	2,625,340

② B型、就労体験等受入れ

	受入れ人数
ユニバ	4
ほくさぽ	3
その他	0

③ 吉本興業、四日市大学等と連携した「みんなの和プリン」開発

2021年9月 企画スタート

10月 第一次企画 (四日市大学) → 高齢者向け商品の絞り込み

11月 第1回試食会 (四日市大学) → ゼリーかババロアかの絞り込み

12月 第2回試食会 (四日市大学) → ババロアをプリンとし種類の検討

2022年1月 第3回試食会 (四日市大学) → 種類の大体の決定

2月 シーラー購入

3月 完成 (きなこ、あおさみるく、黒ごま、抹茶、こしあん)



試食会 (四日市大学生)



試食会 (吉本興業、福祉団体)

(2) 北勢地域若者サポートステーション

① 実績

・就職者等数

目標：120人 ⇒ 実績 111人 (目標比 93% : 前年比 80%)

(内、就職氷河期世代 18人 (15%))

・新規登録者数

目標：170人 ⇒ 実績 103人 (目標比 61% ; 前年比 77%)

(内、就職氷河期世代 17人 (10%))

・延べ相談件数：2660人

(内、就職氷河期世代 238人)

【総括】

- ・就職者等数、新規登録者数ともに前年実績を下回った。理由は
①コロナ禍にともなう宣言や自粛期間が長く、他の県内三サポステも同様にコロナの影響が出たものと思われる。
②2020年度の実績が好調（就職者数全国177サポステ中、第6位の実績を上げた）だったこともあり、意欲的な目標数字を掲げたが、残念ながら及ばなかった。
③スタッフの異動や退職もあり人員的にカバーできなかつたことも要因。

②集中訓練プログラム：40日間×年2回（県内ほくサポのみ実施）

前期10名、後期7名の計17名にて実施することができた。

コロナ対策として定員の倍以上の広さの部屋を確保し、換気、消毒等の感染症対策を滞りなく行い実施することができた。

③その他

- ・全国サポステ優秀事例表彰に、ほくサポが選ばれた。
優秀事例で紹介されたのは全国177サポステのうち27のサポステで、小冊子として全サポステ及び労働局に配布された。
- ・市役所の商工課就職コーディネーターと連携を図り、就労体験先企業の増加に努めた結果、新たに11社の新規就労体験先企業が加わった。
- ・期初より新たに企画した「ほくサポボランティア」（月4回）で寄付グッズを作り、諸団体に寄付するところまでつながった。
- ・ZOOM面談の活用及びコロナ感染症対策を徹底して行った。

（3）トレーニングカフェ・スプラウト

① 売上（円）

2021	3,429,100
2020	4,442,790

② 就労トレーニング

派遣元	受入れ人数
四日市市（生活困窮者就労準備支援）	4
鈴鹿市（ ）	0
ユニバ	13
ほくサポ	5

③ トレーニング手法の開発

- あいさつ
- 仕事の手法
- 演劇（かさじぞう）
- お客様との対話
- など



(4) 生活困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成事業

*休眠預金コロナ枠事業（資金分配団体：公益財団法人中部圏地域創造ファンド）

① 趣旨

コロナ禍による労働条件の悪化に伴う生活困窮者が増加しており、今後この状況が大幅に改善されることは予想にくく、また少子高齢化の進行や中高年のひきこもりの増加など、生活保護費の増加は従来から大きな課題となっている。持続可能な生活困窮者支援のあり方について、当事者との親密な対話を通じて探り、政策提言を行う。

② 事業実施時期 2020年12月～2022年12月

③ 実施内容

1～10月 生活困窮者サロン（毎週火・金 無料食事提供）

6～8月 ①当事者アンケート

- ・四日市市生活困窮者窓口来訪者
- ・シングルマザー（子ども食堂55に依頼）
- ・在住外国人（多文化共生サロン等に依頼）

②支援者ヒアリング

- ・外国人技能実習生受け入れ事業所
- ・子ども食堂
- ・民生委員など

③当事者ヒアリング

生活困窮者（スプラウト）24人

（10代2、20代2、30代6、40代2、50代7、60代1、70代2、80代1、不明1）

9～11月 生活困窮者・社会的孤立等の課題の検討会

第1回（9/25）生活困窮者の効果的な就労支援のあり方について

第2回（10/16）アプローチが困難な当事者へのアプローチの方法
社会的孤立に陥りやすい人々が「選べる居場所」づくり

第3回（10/30）人生の早い段階での課題の発見と対応

第4回（11/13）行政とNPO、市民相互のつながりによる課題解決

12月 生活困窮・社会的孤立フォーラム

基調講演 講師 湯浅 誠 氏

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長

生活困窮と社会的孤立をめぐる課題と政策提言

生活困窮者と居場所の現場から

四日市市社会福祉協議会生活支援室 原田 塩子 室長

子ども食堂55 山田 知美 代表

スプラウト（生活困窮者サロン） 別府 幸子 所長

（進行 NPO法人市民社会研究所 松井真理子 代表）

提言書作成



4 調査研究

(1) 各種調査研究

① 人権

四日市市人権センターの中島久恵さんの協力により、2021年が性の多様性についてさまざまな動きがあったことを踏まえて、「性の多様性は、今」で論点整理を行った。

3月 同性間の婚姻を認めていないことは憲法14条1項に反するとする札幌地裁判決

6月 通常国会で「LGBT理解増進法案」が話題になる

7/8月 東京オリンピックで過去最大の性的少数者を公表する選手が参加

1月 性同一性障害が「国際疾病分類」改訂版で「性的不合」とされる
(「障害」ではないという科学的知見)

② 就労支援の実践を通じた研究

・ほくサポの実践を通じた効果的な支援の研究

・スプラウトの実践を通じた効果的な支援の研究

・ユニバーサル就労センターの実践を通じた障害者就労支援のあり方の研究

③ 生活困窮者支援の研究

・生活困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成事業を通じた研究

・四日市大学ゼミ研究と連携した子どもの貧困の研究

④ 社会的企業の実践を通じた研究

・立教大学/明治大学大学院合同ゼミ研究会に参加

⑤ 力強い市民社会の形成に関する研究

・四日市大学食品ロス研究会と連携したコレクティブインパクトの研究

・立教大学の藤井敦史先生の中間支援組織についてのヒアリング(2月25日)

NPOと協同組合の連携について議論を行う。

同行者 ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン 藤井恵里代表

地域と協同の研究センター 神田すみれ研究員

名古屋大学大学院生 一柳智子さん

(2) 研究成果の発信

① SSK調査研究シリーズの発刊(オンライン)

第1号 性の多様性は、今(2021年11月)

② ①に基づく学習会の実施

「性の多様性」学習会(11/27)

講師: 中島久恵(四日市市人権センター所属)

5 他団体との連携

① 公益財団法人ささえあいのまち創造基金(事務局)

② NPO法人みえNPOネットワークセンター(会員・事務局)

③ 東海市民社会ネットワーク(会員・事務局)

④ NPO法人日本NPOセンター(会員)